

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

311 農林水産業のイノベーションの促進

(主担当部局 : 農林水産部)

- 31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり (農林水産部)
- 31102 農畜産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転 (農林水産部)
- 31104 水産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり (農林水産部)

平成 27 年度末での到達目標

本県がこれまで取り組んできた食育や地産地消運動、三重ブランドをはじめとする取組の戦略的な発展と商品等の研究開発を強化する中で、地域の資源や特徴を生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や事業者、地域が増加するとともに、新たな市場の開拓や環境など社会の成熟化に伴うさまざまな期待に対応した取組が増加しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県産品に対する消費者満足度	目標値	-	28.0%	32.0%		40.0%
	実績値	25.2%				

各指標の H23 年度数値は現状値

目標項目の説明

県産の農林水産物等に対して、満足していると回答した県内消費者の割合

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
農林水産資源を高付加価値化するプロジェクトの創出数 (累計)	目標値	-	10 件	15 件		25 件
	実績値	-				
農畜産技術の開発成果が活用された商品等の数 (累計)	目標値	-	25 件	50 件		100 件
	実績値	-				
林業の研究成果が活用された商品および技術の数 (累計)	目標値	-	5 件	10 件		20 件
	実績値	-				
水産技術の開発成果が活用された商品等の数 (累計)	目標値	-	5 件	15 件		35 件
	実績値	-				
企業との連携による食育等の P R 回数	目標値	-	8 回	8 回		8 回
	実績値	-				

各指標の H23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 産学官の連携により県内農林水産資源を活用した新商品開発を進めるため、「みえフードイノベーションネットワーク」を立ち上げ、事業者連携による新商品の開発などに取り組んでいます。また、商品の魅力を磨き上げ発信していくために、商談会シートの作成等を通じ事業者の活動を「見える化」するフードコミュニケーションプロジェクトを活用して、地域の農林水産資源の高付加価値化に取り組む事業者を育成しています。しかし、市場ニーズに応じた商品開発や、こだわりのある商品の発掘がまだまだ不足しています。
- ・ 三重ブランド認定に加え、一定の地域を統一イメージで売り出すブランディングや、三重の優れた商品を選定・発信する三重セレクションの制度設計を進めることなどにより、県産品の知名度向上とブランド力の強化に取り組んでいます。また、県産品を国内外に積極的に売り込むため、首都圏等での販路拡大に向けた商談会の準備や、海外での物産展開催に向けた調査を進めています。しかし、国内外での県産品の認知度は低く販路も限られていることから、継続的な情報発信と販路開拓が必要です。
- ・ 農畜産技術の研究では、これまでに「熟成かぶせ茶」、「柑橘の新品種『みえ紀南4号』の加工品」、「茶など地域資源を活用した骨粗しょう症予防食」の開発を進めています。「イチゴの種子繁殖型品種」は、今年度中に品種登録申請ができる状況となりました。
- ・ 林業技術の研究では、シカ食害防止防護柵に関する改善のポイントを解説したリーフレットを作成し、その普及に取り組んでいます。また「アラゲキクラゲ」、「ヒラタケ」について年度内の栽培マニュアルの完成に向けて現地実証試験を実施しています。
- ・ 水産技術の研究では、アカモクやシジミの商品開発、真珠の品質向上、養殖マハタ用ワクチンの特許取得及び実用化、干潟再生の取組等を関係機関と連携して進めています。
- ・ これまでの研究成果が事業者等の商品開発等に十分にはつながっていない事例もあることから、研究成果の移転・普及を積極的に進めるとともに、事業者等の商品化ニーズを十分に踏まえた研究テーマ設定や実需者との連携体制の構築が必要です。
- ・ 「みえ地物一番」キャンペーンの推進や、「みえの安心食材表示制度」の運用、学校給食への地場産物の活用を進めることにより、食育・地産地消の取組を強化し、消費者と農林水産業との支え合う関係づくりに取り組んでいます。しかし、県産農林水産物等に対する県民の満足度は十分ではないことから、機能性など消費者の関心が高い情報の発信や学校給食への地場産品の導入のための新商品の開発が必要です。

平成 25 年度の取組方向

農林水産部

- ・ 「みえフードイノベーションネットワーク」等を活用し、さらなるプロジェクトの創出を促進することにより、事業者の連携を進め市場ニーズや県外からの来訪者を意識した売れる商品づくりを進めます。
- ・ 商品の魅力を磨き上げ発信するため、地域の特徴を生かした戦略的なブランド化に向けた支援や、マーケティングが実践できる人材の育成を進めるとともに、三重セレクションなどにより県内の優れた商品の選定・発信に取り組めます。また、来年度に県内で行われる神宮式年遷宮や日台観光サミットの機会等を最大限生かして、国内外において物産と観光を合わせた情報発信と販路開拓を積極的に進めることにより、三重の認知度向上や誘客等につなげます。

- 各研究所において、生産の効率化、病害や獣害の防止、生産環境の改善など、生産現場における課題を解決するための技術開発とその定着化に取り組むとともに、「みえフードイノベーションネットワーク」等との連携による研究ニーズの的確な把握や、研究成果に関する評価・活用を行う仕組みを強化し、産学官の研究コンソーシアムの形成や、企業・大学等との共同研究などに取り組みます。こうした研究開発と成果の移転を通じて、生産者や食品産業事業者等による、県民の皆さんの多様化する期待に応える新たな商品やサービスの提供に向けた取組を支援します。
- 食育・地産地消を効果的に進めるため、事業者と連携した「みえ地物一番」等の活動を通じ、旬に応じた食品の良さやおいしさに加え、機能性等に着目した情報を発信することにより、消費者の理解を促し購買促進につなげます。また、生産者と給食関係者の調整を図り、給食現場のニーズに対応した県産食材の供給体制を構築するとともに、食材の加工や商品の開発を進めることで、学校給食への県産食材の活用を拡大します。

主な事業

農林水産部

みえフードイノベーション運営事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

予算額：(24) 12,000千円 (25) 38,530千円

事業概要：県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の様々な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官の多様な主体の知恵や技術を結集し、融合することで、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みを県内全域で形成できる取組として、「みえフードイノベーション」を推進します。

戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

予算額：(24) 9,484千円 (25) 13,148千円

事業概要：トッパーランナーとして特に優れた事業者の取組とその産品を三重ブランドとして評価、認定することにより、他の県内事業者に対し取り組むべき方向を示しブランド力の向上を促すとともに、認定事業者の優れた取組を通して三重県のイメージアップと三重県としてのブランド力向上を進めます。

フードコミュニケーションプロジェクト推進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

予算額：(24) 15,505千円 (25) 7,978千円

事業概要：県内の特徴ある優れた産品を選定する「三重セクション制度」を実施し、営業活動を通じた販路拡大を支援します。また、首都圏等大都市圏への販路拡大をめざす事業者を対象に、商品の差別化、事業活動の信頼性や営業力の向上を促す内容の研修を行い、マーケティングを実践できる人材の育成を行います。

(一部新) 三重県産品営業拡大支援事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

予算額：(24) 34,828千円 (25) 61,072千円

事業概要：大都市圏等のバイヤー等の県内招へい等により商談・意見交換を実施するとともに、

首都圏営業拠点が設置される日本橋周辺における通年での情報発信に取り組みます。
また、台湾及びタイにおいて三重県物産展を開催し、海外への輸出拡大を進めます。
さらに、神宮式年遷宮にあわせ、全国の有名百貨店と協力して物産展を開催し、全国からの誘客と県産品の販路拡大に取り組みます。

(新)商品化等研究成果活用促進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

予算額：(24) - 千円 (25) 3,000千円

事業概要：各研究所における研究成果の実用化(商品化等)を促進するため、研究成果の活用等のコーディネートを行う外部人材の登録等の仕組みを構築するとともに、研究成果のブラッシュアップ等必要な共同研究の取組を推進します。

産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業【基本事業名：31102 農畜産技術の研究開発と移転】

予算額：(24) 12,339千円 (25) 31,220千円

事業概要：産学官の様々な主体の知識や技術等を結集し、消費者のニーズに対応した農産商品や農的サービスの開発を行うとともに、農業者等の開発技術等の移転・普及を図ります。

林業技術開発事業【基本事業名：31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転】

予算額：(24) 4,150千円 (25) 5,951千円

事業概要：「もうかる林業への転換」、「災害に強い森林づくり」、「獣害対策の推進」など森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出等に向けた技術開発を行います。

産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業(一部)【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】(再掲)

予算額：(24) 4,100千円 (25) 3,690千円

事業概要：水産研究所を核に、学識経験者、生産者や加工・流通業者などが参画する中核的な水産技術クラスターを形成し、技術開発の方向の検討などを進めるとともに、地域や資源ごとに地域水産技術クラスターを形成し、次世代冷凍技術等の導入などによる鮮度保持・高度利用、低未利用水産物の新たな活用法の発掘等を進めます。

食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業【基本事業名：31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり】

予算額：(24) 63,384千円 (25) 55,079千円

事業概要：6次産業化やマッチングの支援を行うとともに、県内各地で評価会を実施し、「みえフードイノベーション」や「三重セレクション」につながる可能性を秘めた地域資源の発掘を行います。また、「みえ地物一番」等の推進を通じ、食品の機能性等に着目した情報発信など食育・地産地消に関する啓発活動を行います。さらに、学校給食への地域食材の活用拡大に向けた取組を進めます。